

愛知、がれき受け入れ方針

碧南火力敷地に新設で調整



愛知県の大村秀章知事は18日までに、震災がれきの

受け入れ方針を固め、焼却施設と焼却灰の最終処分場を、中部電力碧南火力発電所（同県碧南市）敷地内に新設する方向で最終調整に入った。

既に敷地の一部を借り受けることを中部電に打診。大村知事は18日、共同通信の取材に「今の状態を放置するわけにはいかない。2月末に震災がれきを受け入れる決意を固めた。具体的なことは内部で検討し、関係者と協議中だ」と述べた。

ただ中部電の了解や地元住民の理解、廃棄物処理法に基づく手続きが必要な上、環境影響評価（アセスメント）も予想され、受け入れ時期は不透明だ。知事は同法上の手続き緩和を国に求めることも検討している。

中部電は知事から要請があったことを認め「県が検討されている段階であり、当社として申し上げることはない」（広報部）としている。

県は施設整備が実現した場合、地元自治体や住民の理解を得るため、県独自の安全基準を設け、試験焼却の際の放射性物質濃度測定結果や、処分に伴って出る汚水のモニタリングデータを公表する方針。

県は54全市町村などに受け入れ可否を照会してきたが、手を挙げる自治体はなく、自前で施設を整備することにした。自治体への照会は今後も続ける。

碧南火力発電所の敷地面積は、石炭を燃やした後の灰を処理するための埋め立て地を含め、約208万平方